

平成 15 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 8 月 26 日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 大証第二部

コード番号 1897

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kaneshita.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 金下 欣司

問合せ先責任者 常務取締役 太田 茂

TEL (0772) 46 - 3151

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年6月中間期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	11,587	(△8.4)	1,330	(21.5)	1,400	(19.7)
14年 6月中間期	12,646	—	1,095	—	1,170	—
14年12月期	21,612		1,657		1,778	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 6月中間期	747	(18.8)	39	33	—	—
14年 6月中間期	629	—	33	06	—	—
14年12月期	788		41	45	—	—

(注)①持分法投資損益 15年6月中間期 ー百万円 14年6月中間期 ー百万円 14年12月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 19,002,605株 14年6月中間期 19,027,991株 14年12月期 19,021,893株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	34,297	22,457	65.5	1,181 91
14年 6月中間期	34,218	21,865	63.9	1,149 25
14年12月期	32,884	21,944	66.7	1,154 75

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 19,001,398株 14年6月中間期 19,025,405株 14年12月期 19,003,772株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 6月中間期	4,597	△151	△326	16,947
14年 6月中間期	955	676	△328	14,321
14年12月期	△287	437	△338	12,828

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法(新規) ー 社 (除外) ー 社

2 15年12月期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,400	1,890	1,010

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 42銭

※ 上記の予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は, 今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連付帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

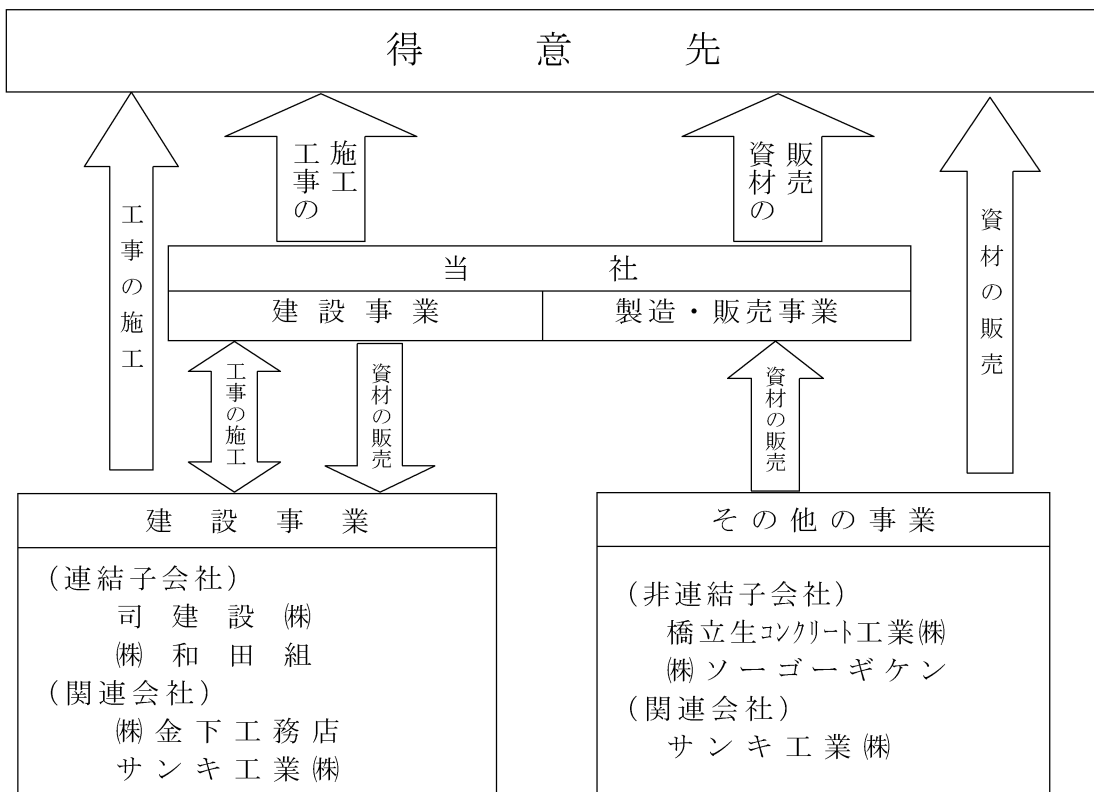
(建設事業)

当社及び子会社である司建設(株)、(株)和田組、並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設工事の施工を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注すると共に、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行なっております。

(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおり、子会社等に販売しております。子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売を、同じく子会社である(株)ソーゴーギケン(株)は建設コンサルタント業をそれぞれ営んでおります。関連会社のサンキ工業(株)は道路安全施設材料の販売を営んでおり、当社はこれらの子会社等から資材等を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「経営は継続なり」を基本理念として、建設事業の公共性を認識し、技術革新と品質保証および財務体質の強化をはかり、長期的視野に立って安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績動向等を総合的に勘案し、企業体質の充実および今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、長期的かつ安定した株主配当の継続を基本方針としています。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、土木および建築設計施工を主たる事業として、経営環境に即応した営業方針のもとに、受注体制および施工管理体制を確立し、人材の適正配置と技術指導に重点を置き事業の伸展をはかります。また、ISO9001の品質システム、ISO14001の環境マネジメントシステムの維持および改善に努め、顧客満足と信頼をモットーに事業を推進してまいります。

中長期的には、公共事業依存体質からの脱却をはかるため、民間建築部門の営業活動を積極的に展開して受注の確保に努めます。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、建設需要が減少傾向にある現状において、受注を確保するための営業力および価格競争力の充実をはかることが重要課題であり、その手段として全社的営業マン体制の確立と、資材調達合理化、徹底した経費削減に努め、業績の向上をはかります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境に即応した経営姿勢の確立と、公正な経営管理にあり、これを的確かつ迅速に推し進める施策として、重要事項に関する審議および決定は取締役会（内、社外取締役1名）で、業務執行等に関する案件の意思決定は、代表取締役および代表取締役が指名する担当取締役等でこれを行っています。

経営および業務執行の監視については、監査役3名（内、社外監査役2名）が取締役会等に出席し、業務執行の適法性および妥当性を監視することによって、リスクに対する管理活動を行っています。

3. 経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資で一部に動きが見られたものの、個人消費は所得減少による不安から息切れ感があり、景気は底ばい状態で推移しました。

建設業界におきましては、官民ともに建設需要の低迷が続き、受注環境は依然として厳しい状況が続きまして。

このような状況のもとで、当社グループは受注確保に総力を結集するとともに、徹底した施工管理と原価管理を行ない業績目標の達成に向け努力してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、建設事業で111億5千万円、その他の事業で4億3千7百万円、合計では115億8千7百万円となり、前年同期に比べ8.4%の減収となりました。利益面につきましては、売上原価の引き下げによる売上総利益の増大と経費の削減に努めました結果、経常利益は14億円（前年同期比19.7%増）となり、中間純利益は7億4千7百万円で前年同期に比べ18.8%の増益となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境のもとで受注工事高は96億8千6百万円（前年同期比12.2%減）であります。完成工事高は111億5千万円（前年同期比9.0%減）、完成工事利益は17億5百万円（前年同期比18.5%増）であります。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で売上高は4億3千7百万円（前年同期比9.8%増）、売上利益は8千1百万円（前年同期比13.8%減）であります。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き建設需要の低迷が続くものと思われまます。当社グループといたしましては、民間営業活動に一層の努力を重ねるとともに、施工の効率化および原価低減に努め、業績目標の達成に向けて努力いたします。

なお、通期の業績につきましては、売上高214億円、経常利益18億9千万円、当期純利益10億1千万円を見込んでおります。

4. 財 政 状 態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、施工高の縮小に伴う未成工事支出金および売上債権の減少等により「営業活動によるキャッシュ・フロー」は45億9千7百万円（前年同期比381.4%増）のプラスとなりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有形固定資産の取得等により1億5千1百万円（前年同期比122.3%減）のマイナスとなりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は配当金の支払い等により3億2千6百万円（前年同期比0.6%減）のマイナスとなりました。この結果、当中間連結会計期間の「現金及び現金同等物」は41億1千9百万円（前年同期比216.1%増）増加し、中間期末残高は169億4千7百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成15年6月 中 間 期	平成14年6月 中 間 期	平成14年12月期
自己資本比率（％）	65.5	63.9	66.7
時価ベースの自己資本比率（％）	23.3	25.5	19.4
債務償還年数（年）	0.0	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9,993.5	1,985.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
			(平成14年6月30日現在)		(平成14年12月31日現在)	
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	28,667	83.6	28,215	82.5	26,984	82.1
現 金 預 金	16,947		14,321		12,828	
受取手形・完成工事未収入金等	2,836		4,011		3,349	
有 価 証 券	500		—		—	
未 成 工 事 支 出 金 等	8,070		9,340		9,937	
繰 延 税 金 資 産	67		55		3	
そ の 他	248		495		873	
貸 倒 引 当 金	△ 3		△ 9		△ 7	
固 定 資 産	5,629	16.4	6,003	17.5	5,899	17.9
有 形 固 定 資 産	2,900		2,900		2,837	
土 地	1,702		1,654		1,652	
そ の 他	1,198		1,245		1,185	
無 形 固 定 資 産	44		53		49	
投 資 等	2,684		3,048		3,012	
投 資 有 価 証 券	2,296		2,617		2,507	
そ の 他	464		484		564	
貸 倒 引 当 金	△ 77		△ 53		△ 59	
資 産 合 計	34,297	100.0	34,218	100.0	32,884	100.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	11,363	33.1	11,969	35.0	10,503	32.0
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	2,213		2,373		2,377	
未 払 法 人 税 等	647		419		6	
繰 延 税 金 負 債	0		—		7	
未 成 工 事 受 入 金	7,523		8,069		7,485	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	26		22		19	
そ の 他	951		1,083		606	
固 定 負 債	140	0.4	117	0.3	111	0.3
繰 延 税 金 負 債	29		—		—	
退 職 給 付 引 当 金	79		100		94	
そ の 他	31		17		17	
負 債 合 計	11,504	33.5	12,087	35.3	10,615	32.3

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
			%		%		%
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		335	1.0	265	0.8	324	1.0
(資 本 の 部)							
資 本 金		—	—	1,000	2.9	1,000	3.0
資 本 準 備 金		—	—	2,120	6.2	2,120	6.4
連 結 剰 余 金		—	—	18,583	54.3	18,743	57.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	164	0.5	92	0.3
自 己 株 式		—	—	△ 3	△0.0	△ 11	△0.0
資 本 合 計		—	—	21,865	63.9	21,944	66.7
負債、少数株主持分及び資本合計		—	—	34,218	100.0	32,884	100.0
資 本 金		1,000	2.9	—	—	—	—
資 本 剰 余 金		2,120	6.2	—	—	—	—
利 益 剰 余 金		19,071	55.6	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		278	0.8	—	—	—	—
自 己 株 式		△ 12	△0.0	—	—	—	—
資 本 合 計		22,457	65.5	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		34,297	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間 〔平成15年 1月 1日〕 〔平成15年 6月30日〕		〔平成14年 1月 1日〕 〔平成14年 6月30日〕		〔平成14年 1月 1日〕 〔平成14年12月31日〕	
		%		%		%
売 上 高	11,587	100.0	12,646	100.0	21,612	100.0
売 上 原 価	9,801	84.6	11,112	87.9	19,083	88.3
売 上 総 利 益	1,786	15.4	1,533	12.1	2,529	11.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	455	3.9	438	3.4	872	4.0
営 業 利 益	1,330	11.5	1,095	8.7	1,657	7.7
営 業 外 収 益	94	0.8	81	0.7	153	0.7
受 取 利 息 配 当 金	(39)		(30)		(52)	
そ の 他	(54)		(51)		(101)	
営 業 外 費 用	24	0.2	7	0.1	32	0.2
支 払 利 息	(0)		(0)		(1)	
そ の 他	(23)		(6)		(31)	
経 常 利 益	1,400	12.1	1,170	9.3	1,778	8.2
特 別 利 益	5	0.0	23	0.2	23	0.1
固 定 資 産 売 却 益	(0)		(23)		(21)	
そ の 他	(4)		(0)		(1)	
特 別 損 失	18	0.1	48	0.4	250	1.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(18)		(38)		(222)	
そ の 他	(0)		(10)		(28)	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,387	12.0	1,145	9.1	1,551	7.2
法人税・住民税及び事業税	658	5.7	424	3.4	580	2.7
法人税等調整額	△ 53	△ 0.4	57	0.4	89	0.4
少数株主利益	35	0.3	34	0.3	93	0.4
中間(当期)純利益	747	6.4	629	5.0	788	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間 〔平成15年 1月 1日〕 〔平成15年 6月30日〕		〔平成14年 1月 1日〕 〔平成14年 6月30日〕		〔平成14年 1月 1日〕 〔平成14年12月31日〕	
連結剰余金期首残高		—		18,377		18,377
連結剰余金減少高						
配当金	—		323		323	
役員賞与	—		99	422	99	422
中間(期末)純利益		—		629		788
連結剰余金中間期末(期末)残高		—		18,583		18,743
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,120		—		—
資本剰余金中間期末残高		2,120		—		—
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		18,743		—		—
利益剰余金増加高						
中間純利益	747	747	—		—	
利益剰余金減少高						
配当金	323		—		—	
役員賞与	96	419	—		—	
利益剰余金中間期末残高		19,071	—	—		—

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕	〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(期末)純利益		1,387	1,145	1,551
減価償却費		78	90	188
連結調整勘定償却額		1	3	7
貸倒引当金の増減額(減少:△)		14	5	△10
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△14	△5	9
受取利息及び受取配当金		△39	△30	△52
支払利息		0	0	1
投資有価証券評価損		18	38	222
有形固定資産売却損益		△0	△23	△21
売上債権の増減額(増加:△)		513	△1,695	△1,033
未成工事支出金の減少額		2,651	3,032	2,031
仕入債務の増減額(減少:△)		△164	48	△163
未成工事受入金の増減額(減少:△)		38	△815	△1,399
未払消費税等の増減額(減少:△)		98	△144	△242
その他		△46	△42	59
役員賞与の支払額		△96	△1	△100
小計		4,441	1,606	1,047
利息及び配当金の受取額		40	35	55
利息の支払額		△0	△0	△0
法人税等の還付額		134	—	—
法人税等の支払額		△18	△687	△1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,597	955	△287
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	210	210
有形固定資産の取得による支出		△151	△164	△205
有形固定資産の売却による収入		1	48	48
投資有価証券の取得による支出		—	—	△500
投資有価証券の売却による収入		—	200	501
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△92	△92
貸付けによる支出		△3	—	△1
貸付金の回収による収入		1	2	7
その他		△0	473	468
投資活動によるキャッシュ・フロー		△151	676	437
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支払		△0	△1	△10
配当金の支払額		△322	△323	△324
少数株主への配当金の支払額		△3	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△326	△328	△338
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		4,119	1,303	△188
VI. 現金及び現金同等物期首残高		12,828	13,017	13,017
VII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		16,947	14,321	12,828

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 2社

会社名 司建設㈱、㈱和田組

非連結子会社… 2社

会社名 橋立生コンクリート工業㈱、㈱ソーゴージケン

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業㈱、㈱ソーゴージケン

持分法を適用していない関連会社名 サンキ工業㈱、㈱金下工務店

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

①満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

②その他有価証券
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

た な 卸 資 産

①未成工事支出金

個別法による原価法によっている。

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。

無 形 固 定 資 産 定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

<追加情報>

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務表規則により作成している。

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	3,117 百万円	3,008 百万円	3,043 百万円
2. 担保に供している資産 普通預金	200 百万円	200 百万円	200 百万円
3. 保証債務	28 百万円	37 百万円	33 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高		59 百万円	36 百万円
5. 中間連結期末（連結期末）日満期手形の会計処理			
		手形交換日をもって決済処理 する方法によっている。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日のため 、次の中間期末日満期手形が 中間連結期末残高に含まれて いる。	手形交換日をもって決済処理 する方法によっている。 なお、当連結会計年度の末日 は金融機関の休日のため、次 の期末日満期手形が連結、期 末残高に含まれている。
受取手形		128 百万円	125 百万円
支払手形		62 百万円	58 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当連結会計年度
従業員給料手当	170 百万円	173 百万円	353 百万円
退職給付費用	17 百万円	14 百万円	28 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金預金勘定	16,947 百万円	14,321 百万円	12,828 百万円
現金及び現金同等物	16,947 百万円	14,321 百万円	12,828 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 取得価額相当額	48 百万円	45 百万円	45 百万円
2. 減価償却累計額相当額	35 百万円	26 百万円	31 百万円
3. 中間期末（期末）残高相当額	12 百万円	19 百万円	14 百万円
4. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
1 年内	7 百万円	9 百万円	8 百万円
1 年超	4 百万円	9 百万円	5 百万円
計	12 百万円	19 百万円	14 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

5. 支払リース料	4 百万円	4 百万円	9 百万円
6. 減価償却費相当額	4 百万円	4 百万円	9 百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	300	303	3
(2) 社債	450	453	3
(3) その他	—	—	—
合計	750	756	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	879	1,360	480
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	9	10	0
(3) その他	149	137	△ 12
合計	1,039	1,507	467

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	13
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23
優先出資証券	500

前中間連結会計期間末（平成 14 年 6 月 30 日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	299	305	5
(2) 社債	750	757	7
(3) その他	—	—	—
合計	1,050	1,063	12

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,072	1,365	292
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	11	12	0
(3) その他	149	140	△ 9
合計	1,233	1,517	284

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	13
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	35

前連結会計年度末（平成 14 年 12 月 31 日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	299	304	4
(2) 社債	450	454	4
(3) その他	—	—	—
合計	750	758	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	888	1,062	176
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	9	10	0
(3) その他	149	133	△ 16
合計	1,048	1,207	159

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	13
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	35
優先出資証券	500

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結期間及び前連結会計年度における在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結期間及び前連結会計年度における海外売上高がないため、記載していない。